

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,240万人
●GN I 総額	-
●GN I 一人あたり	-
●経済成長率	-
●失業率	8.3%
●対外債務残高	47.36億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	16.72億ドル
●DAC分類	低中所得国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対シリア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	16.02	13.40(12.96)
2010年度	-	0.37	15.21(14.84)
2011年度	-	2.67	5.93(5.25)
2012年度	-	13.16	0.95(0.42)
2013年度	-	28.80	1.41
累 計	1,563.05	335.22	300.56(295.31)

*脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

過去データ

最新データ

●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	1.7%(2004)
●目標2: 初等教育における純就学率	95.9%(1990)	99.6%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.90人(1990)	0.99人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	37.6人(1990)	15.1人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	240人(1990)	70人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	85.7%(1990)	89.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

シリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

シリアに対する経済協力は、1969年の青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極の署名以来、1973年度から円借款を実施し、1985年に技術協力協定に署名した他、1992年度からは無償資金協力を実施してきた。しかし、2011年以降の同国の治安情勢悪化により、大使館関係者およびJICA関係者は同国から退避し、二国間援助は中断し、国際機関等を通じた人道支援を行っている。

2. 意義

内戦のため、600万人以上の国内避難民が発生しており、人道支援を行う必要がある

3. 基本方針

国際機関が発表する緊急人道支援アピールを踏まえ、困難な環境での生活を余儀なくされているシリア国民に対する人道支援を継続する。

4. 重点分野

今後、シリアの情勢が安定した後は、重点分野を検討する予定。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	2.67 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急無償 (シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (ICRC連携)) (1.78) ・緊急無償 (シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (0.89) 	
2012 年度	なし	13.16 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (1.22) ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力 (UNOCHA連携)) (0.41) ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (2.43) ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国から流出した難民に対する無償資金協力 (UNHCR連携)) (1.62) ・緊急無償 (シリア・アラブ共和国から流出した難民に対する無償資金協力 (WFP連携)) (2.43) ・日本NGO連携無償(1件) (5.06) 	

シリア

2013年度	なし	28.80 億円	
		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急無償（シリア・アラブ共和国の国内避難民及び同国から流出した難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携））（3.69） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国の国内避難民及び同国から流出した難民に対する緊急無償資金協力（UNOCHA連携））（0.41） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国の国内避難民及び同国から流出した難民に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（2.46） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（ICRC連携））（0.66） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（IFRC連携））（0.16） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（IOM連携））（0.41） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携））（7.63） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携））（3.28） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNOCHA連携））（0.25） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNRWA連携））（4.10） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民及び同国の国内避難民等に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（4.02） ・緊急無償（シリア・アラブ共和国の国内避難民及び同国から流出した難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携））（1.64） ・日本NGO連携無償（1件）（0.10） 	
2013年度 までの累計	1,563.05 億円	335.22 億円	300.56 億円(295.31 億円) 研修員受入 2,434 人 専門家派遣 700 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対シリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-76.96	10.28 (4.16)	12.23	-54.45
2010年	-81.90	10.46	16.75	-54.69
2011年	-55.22	8.92	12.74	-33.55
2012年	-	2.77 (2.74)	3.55	6.32
2013年	-41.41	25.15 (19.96)	0.98	-15.29
累計	302.09	279.96 (26.87)	280.76	862.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、シリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対シリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	ドイツ 105.31	フランス 29.17	イタリア 19.29	米国 16.18	日本 12.76	12.76	209.97
2009年	ドイツ 61.98	フランス 28.16	日本 22.50	米国 18.62	イタリア 12.91	22.50	170.15
2010年	ドイツ 63.98	日本 27.21	フランス 25.39	米国 6.89	スペイン 6.08	27.21	150.79
2011年	ドイツ 60.63	フランス 23.97	日本 21.66	米国 16.06	オーストラリア 5.21	21.66	152.14
2012年	米国 150.77	ドイツ 106.76	英国 62.67	フランス 26.12	オランダ 24.94	6.32	501.20

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	AFESD 88.73	EU Institutions 53.42	UNRWA 41.64	IFAD 5.08	UNFPA 1.97	7.50	198.34
2009年	AFESD 55.15	EU Institutions 54.81	UNRWA 42.13	IFAD 6.93	GEF 4.78	14.02	177.82
2010年	EU Institutions 51.59	UNHCR 47.01	UNRWA 45.04	AFESD 29.76	IFAD 7.07	23.84	204.31
2011年	AFESD 82.62	UNRWA 50.90	EU Institutions 39.86	WFP 11.51	OFID 7.76	11.98	204.63
2012年	UNRWA 54.25	EU Institutions 35.76	AFESD 17.21	WFP 11.62	IFAD 3.25	11.20	133.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

イラク、イラン、シリア、トルコ

